

## 4. ネットオークション

※平成22年12月2日公共サービス改革分科会第2回資料より抜粋

○ネットオークションを通じた不用品の売却により、自治体財源への貢献や手続の透明性確保に寄与。

【落札総額】約12億円（平成21年度）、【参加団体数】230団体（平成22年9月7日現在）

○地域振興策やPRとしての活用事例も存在。

### 概要

- ・官公庁オークションでは、①**不用な公有財産の売却**、②税滞納による差押財産の公売が可能。法律上の手続との兼ね合いで、一部一般のネットオークションとは異なる点がある。（なお、前者については現行では不動産のせり売りはできない。）
- ・ネット上で実施されるため、①**潜在的に多くの入札者の参加**、②**域外の利用者の参加**、③**中間業者のみならず最終ユーザーの参加**、④**手続の透明化**を見込める。
- ・公有財産売却への参加した地方公共団体数**230**団体（公売への参加した地方公共団体数は787団体）（平成22年9月7日開催分まで）。

### 想定される効果

- ・公有財産の効率的な売却による財源確保

(2009年度実績)

	落札割合	平均落札率	落札金額
動産（自動車を除く）	71%	2.94倍	2,255万6,607円
自動車	91%	2.74倍	1億5,803万6,729円
不動産	3%	1.16倍	10億4,322万7,230円

- ・地域振興策・PRとしての利用
- ・手続の透明化

落札割合：出品した案件のうち、策札された割合  
落札率＝落札価格／落札物件の見積価格

### 事例から示唆される課題

1. 導入に係る検討事項
  - ①入札に係る制度面での対応
    - ・入札の電子化
    - ・開札に係る手続の簡略化
  - ②確実な契約締結の担保
    - ・入札保証金の取扱い
  - ③費用の取扱い
    - ・委託手数料  
（成功報酬型の場合には予算要求の際の積算が難しい。）
  - ④開始価格の設定
    - ・予定価格を開始価格として設定し事前開示をするか、別途開始価格を設定するかを検討
    - ・算出に係る費用
2. PR・地域振興策を視野に入れた戦略的な売却
  - ①独自の支援策との効果的な組合せ
    - ・当該公有財産を改修・利用する際の補助金等
  - ②地域振興策との協力を条件設定



（出所）ヤフー株式会社

## 4. ネットオークション（具体的事例）

### 事例① 和歌山県

人口：約103万人  
財政規模：約5000億円

- ・ ネットを使用した公有財産売却の草分け。  
職員の提案により、不用物品をネットオークションで売却してはどうかとの提案が発端に。  
その後、研究会を立ち上げ、現在も利用。
- ・ 不動産落札総額： **約9.3億円**（06年～09年度）
- ・ 落札率： **約1.2倍**
- ・ 官公庁オークション史上最高落札価格（08年度）  
**約6.3億円**（落札率 **1.14倍**）

### 事例③ 大阪市(交通局)

人口：約250万人  
財政規模：1.7兆円

- ・ **地方公営企業として我が国で初めての事例。**
- ・ **市民・ユーザに対するPRを視野に入れて**地下鉄等で使用していた様々な物をネットオークションに出品。（54物件）
- ・ 落札割合：**92.59%**  
（50物件落札）
- ・ 落札総額：**26万6,874円**
- ・ 出品後の大阪市交通局ホームページのアクセス件数が増加し、アンケート調査では、近畿圏内外からの意見も。



（出所）大阪市  
交通局HP

### 事例② 新冠町

人口：約5900人  
財政規模：約56億円

- ・ 従来の入札手法では売れ残った小学校の校舎を販売するために、ネットオークションを活用し、**町外の事業者（大阪府）への売却に成功した事例。**
- ・ 入札に当たって、**①施設改修の補助制度を用意し支援制度を組み合わせつつ、②入札条件に地域振興の観点を導入。**

#### 【新冠町の付与した条件】

- ①新冠町の**産業振興**に資する計画であること
- ②新冠町の**福祉の向上**に資する計画であること
- ③地域の**雇用創出**を図る計画であること
- ④**地域社会**に貢献する計画であること
- ⑤その他地域住民サービスの向上に資する計画であること

#### 【校舎の転用結果】

- ①美術館
- ②有料老人ホーム
- ③町内企業の事務所 等



旧太陽小学校



“太陽の森ディマシオ幻想美術館”へ  
（出所）ヤフー株式会社